

中古資産 を取得した場合の 減価償却の 計算方法 は？

中古資産は、新品に比べて値段が安いことが多く、初期投資を低く抑えられるメリットがあります。ここでは、中古資産を取得したときの減価償却の計算方法と実務上の留意点をまとめました。

リブラ会計事務所
税理士

鐘ヶ江 輝臣

他方で、中古資産は、新品と比べて資産そのものの寿命が短いことや、早期にメンテナンス費用が発生する可能性があるなどのデメリットも想定されます。

このように、中古資産については、企業経営におけるメリット・デメリットがあります。また、税務においても、いくつか留意すべき事項があります。

以下、これらについて見ていきます。

新品資産の 耐用年数について

企業が固定資産を取得した場合、その資産を「使用可能期間」にわたり資産価値の減少に合わせて費用計上する「減価償却」という会計処理を行います。

この使用可能期間は、本来、企業が自己の固定資産について、その特殊な条件を考慮して自主的に決定するものです。また、税法上は、租税公平主義の観点から定められた「法定耐用年数」により、

減価償却費を計算することとされています。なお実務上は、会計処理においても管理に手間がかかるなどの理由から使用可能期間の見積もりを行わず、法定耐用年数により減価償却費を計算することが多く行なわれています。

なお、この法定耐用年数は、資産そのものの耐久年数（寿命）とは異なるもので、新品資産を前提に、その資産の構造や用途に応じた年数が設定されています。このため、法定耐用年数には実際に使用する資産の利用状況といった個別の事情は勘案されていません。

その資産の実際の利用状況等が通常想定される利用状況と異なり、法定耐用年数と比べて著しく短く不合理である場合には、個別に国税局長へ耐用年数の短縮を申請し、償却期間を短縮する手続きを行なうことになります。

中古資産の耐用年数 について

新品資産は、原則として法定耐用年数により減価償却費の計算を行なうこととなりますが、一般に中古資産は新品資産と比べて使用可能期間が短いため、法定耐用年

中古資産を取得する際の 留意点とは

近年、日本では中古・リユース市場が拡大、SDGsへの取組みなどから、新品資産の購入ではなく中古資産を利用する選択肢が広がっています。

企業経営においても、中古資産は新品に比べて値段が安い場合が

多く、初期投資を安く抑えることができるメリットがあります。

また、詳細については後述しますが、減価償却する際、中古資産は新品と比べて短い耐用年数を使用することが認められています。

そのため投資回収までの期間が短く、たとえば、不確実性の高い投資については、中古資産を利用することで投資リスクを抑えることも可能だと思われます。

図表1 中古資産の耐用年数の算定方法および計算例

●見積法

中古資産をその事業の用に供した時以後の使用可能期間の年数

●簡便法

(1) 法定耐用年数の全部を経過した中古資産である場合

その法定耐用年数の20%に相当する年数

(2) 法定耐用年数の一部を経過した中古資産である場合

その法定耐用年数から経過した年数を差し引いた年数に経過年数の20%に相当する年数を加えた年数

※1 中古資産の経過年数が不明なときは、その構造、形式、表示されている製作の時期等を勘案してその経過年数を適正に見積もることができるとされています。

※2 これらの計算により算出した年数に1年未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、その年数が2年に満たない場合には2年とします。

●簡便法の計算例

(1) 法定耐用年数が7年の中古資産で、法定耐用年数の全部を経過した場合

・その法定耐用年数の20%に相当する年数

7年×20% = 1.4年 → **2年**(2年に満たないため2年)

(2) 法定耐用年数が10年の中古資産で、5.5年経過した時点で取得した場合

① 法定耐用年数から経過した年数を差し引いた年数

10年 - 5.5年 = 4.5年

② 経過年数5.5年の20%に相当する年数

5.5年×20% = 1.1年

③ 中古資産の耐用年数(=①+②)

4.5年 + 1.1年 = 5.6年 → **5年**(1年未満の端数切捨て)

数ではなく、中古資産の耐用年数の使用が認められています(あくまで法例上は「認められる規定」ですので、中古資産の耐用年数の使用を強制しているわけではありません)。

ちなみに、30万円未満の少額減価償却資産の特例(中小企業者等が取得価額10万円以上30万円未満の減価償却資産を取得して事業の用に供した場合、年合計300万円を限度に全額損金に算入できる

特例。適用期間は2024年3月31日まで)や一括償却資産の規定(取得価額10万円以上20万円未満の資産を3年間で均等償却するものと認められる制度)についても、その対象から中古資産を除外する規定はありませんので、新品と同じく中古資産についても、その取得価額によりこれらの規定を適用することが認められています。

中古資産の耐用年数の算定方法は、中古資産を事業の用に供した

時以後の「使用可能期間」を合理的に見積もり、その年数をその資産の耐用年数とする方法(以下、「見積法」といいます)を原則としています(図表1)。使用可能期間を見積もることが困難なものについては、例外的に、法定耐用年数や経過年数により中古資産の耐用年数を算定する方法(以下、「簡便法」といいます)が認められています。

これらの方法では、前述したような国税局長への耐用年数の短縮等の申請・手続きは不要です。企業の意味により、中古資産の耐用年数を使用することができま

なお、使用可能期間を見積もることが困難なものは、「耐用年数の算定に特別な調査が必要であるもの」や「調査に多額の費用がかかるもの」が該当するとされています。したがって、実務

上は見積法により中古資産の耐用年数の算定を行なうことはまれで、「中古資産」簡便法」として中古資産の耐用年数を算定することが多く行なわれています。

実務上の留意点とは

前述したとおり、実務上は「中古資産」簡便法」で中古資産の耐用年数を算定しますが、次のような事由がある場合には、簡便法による中古資産の耐用年数の使用や、中古資産の耐用年数そのものの使用が認められていないことに留意する必要があります。

(1) 中古資産に多額の資本的支出がある場合

中古資産の取得と同時に多額の資本的支出を行なった場合、中古資産の耐用年数の算定について留意する必要があります。

たとえば、中古の不動産を購入した場合、物件の購入と同時に耐震補強やリフォーム等の工事を行なうことがあると思います。これらの工事による資本的支出の額の合計額が、中古資産の取得価額(その資産の購入価額等の合計額をいいます)の50%に相当する金

図表2 残存耐用年数法の算定方法および計算例

●算式

$$\left(\frac{\text{当該中古資産の取得価額(資本的支出の価額を含む)}}{\left(\frac{\text{当該中古資産の取得価額(資本的支出の額を含まない)}}{\text{当該中古資産につき簡便法により算定した耐用年数}} + \frac{\text{当該中古資産の資本的支出の額}}{\text{当該中古資産に係る法定耐用年数}} \right) \right)$$

●残存耐用年数法の計算例

木造事務所用建物(法定耐用年数24年、経過年数10年)
:1,000万円(再取得価額2,000万円)
資本的支出:750万円

① 残存耐用年数法の判定

1,000万円(取得価額)×50% < 750万円 → 簡便法の適用不可
2,000万円(再取得価額)×50% > 750万円 → 残存耐用年数法の適用可

② 残存耐用年数

$$(1,000\text{万円}+750\text{万円}) \div \left(\frac{1,000\text{万円}}{24\text{年}-10\text{年}+(10\text{年}\times 20\%)} + \frac{750\text{万円}}{24\text{年}} \right)$$

=18.667年 → 18年(1年末満の端数切捨て)

額を超えるときは、簡便法による中古資産の耐用年数の算定を行なうことができません。

この場合、原則的な方法である見積法により中古資産の耐用年数を算定することになりますが、見積法には技術的な知識等が必要と

され、簡易に実施することは困難なケースも少なくありません。

そこで、図表2の算式により計算した年数(1年末満の端数切捨て)をその中古資産の残存耐用年数とすることが認められています(以下、「残存耐用年数法」といい

図表3 「中古資産に対する資本的支出の額」と「耐用年数の算定方法」

区分	中古資産に対する資本的支出の額		
	取得価額の50%以下	取得価額の50%超 再取得価額の50%以下	再取得価額の50%超
耐用年数の算定方法	見積法 簡便法	見積法 残存耐用年数法	法定耐用年数

ます。

また、中古資産の取得時や取得後の資本的支出の額の合計額(一の計画に基づいて支出した資本的支出の場合には、その計画による資本的支出の合計額)が、中古資産の再取得価額(同等の建物の建て直しや、新たに購入するのに必要な価額で、中古資産の取得価額ではありません)の50%に相当する金額を超えるときは、実質的に新品を取得したものと同等と認められることから、中古資産の耐用年数の使用が認められています。

したがって、この場合の中古資産の耐用年数は、新品と同様に法定耐用年数が適用され

ます。

「中古資産に対する資本的支出の額」と「耐用年数と算定方法」の適用関係をまとめたのが図表3です。

(2) 中古の無形減価償却資産の場合

「無形減価償却資

産」と「生物」については、簡便法による中古資産の耐用年数の算定が認められていません。これらの資産を取得した場合には、原則的な方法である見積法により、耐用年数を算定することに留意する必要があります。

たとえば、ソフトウェアを中古で取得することもあると思いますが、ソフトウェアには物理的な減耗がなく、その使用可能期間を合理的に見積もることが困難であるケースが多いと思われます。したがって、一般に中古のソフトウェアを取得した場合には、中古品の耐用年数によらず、法定耐用年数を使用することになります。

また、無形減価償却資産には、たとえば、特許権や商標権などの権利が含まれます。これらの権利についても簡便法を適用することはできませんが、権利については法律上存続期間(特許権の存続期間は特許出願の日から20年、商標権は設定登録の日から10年)が存在しますので、権利の残存期間の年数(1年末満の端数切捨て)が中古資産の耐用年数となります。

(3) 中古の機械および装置の場合

機械および装置については、原則として中古資産の耐用年数が認

図表4 中古機械および装置の耐用年数の算式および計算例

●算式

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該中古資産の} \\ \text{取得価額の合計額} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{c} \text{当該中古資産を構成する個々の資産の全部につき、それぞれ} \\ \text{個々の資産の取得価額を当該個々の資産について使用可能と} \\ \text{見積もられる耐用年数で除して得た金額の合計額} \end{array} \right)$$

●計算例

新品機械Aの取得価額 3,000万円(再取得価額3,000万円)
 中古機械Bの取得価額 500万円(再取得価額1,000万円)
 中古機械Cの取得価額 300万円(再取得価額 500万円)
 中古機械Dの取得価額 200万円(再取得価額 500万円)

① 設備の相当部分を占めるかどうかの判定

$$2,000\text{万円} \div (2,000\text{万円} + 3,000\text{万円}) = 40\% > 30\%$$

→ 中古資産の耐用年数適用可

② 耐用年数の見積り

区分	取得価額	法定耐用年数	経過年数	見積耐用年数	年要償却額
中古機械B	500万円	10年	5年	6年	83.3万円
中古機械C	300万円	10年	3年	7年	42.9万円
中古機械D	200万円	10年	10年	2年	100.0万円
計	1,000万円	-	-	-	226.2万円

$$1,000\text{万円} \div 226.2\text{万円} = 4.421\text{年} \rightarrow \text{4年(1年未満の端数切捨て)}$$

められていないことに留意する必要があります。
 通常の減価償却資産は、個々の資産単位について個別的に減価償却計算を行なう「個別償却資産」であるのに対して、機械および装置と一部の構築物は、一括的に減

価償却計算を行なう「総合償却資産」となります。
 つまり、総合償却資産の場合は、その資産に属する個々の資産の全部につき、その償却の基礎となる価額を個々の資産の全部を総合して定められた耐用年数を用い

て一括的に償却計算する必要があります。
 たとえば、複数の機械および装置が1つの生産ラインとして一体となつて生産設備として稼働している場合には、その生産設備が総合償却資産の償却単位となります。

その生産設備の一部に中古資産が組み込まれたとしても、生産設備の全体の法定耐用年数に影響があるわけではありません。
 したがって、その中古資産(生産設備の一部)について、中古資産の耐用年数を使用することは認められないことになります。

ただし、中古資産の再取得価額の合計額が、その中古資産を含めた生産設備全体の再取得価額の合計額のおおむね100分の30以上である場合には、中古資産が生産設備の相当部分を占めていると考えられます。

この場合には、図表4の算式による中古機械および装置の耐用年数(その年数に1年未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、その年数が2年に満たない場合には、2年とする)を使用することが認められています。

たとえば、飲食店を居抜きで取得するようなケースでは、中古資

産の再取得価額の合計額が生産設備全体の再取得価額の合計額のおおむね100分の30以上であると考えられますので、このような場合には中古資産の耐用年数を使用できると考えられます。

(4) 中古資産の耐用年数の選択時期

中古資産の耐用年数の選択は、その中古資産を事業の用に供した事業年度において選択することに留意する必要があります。

その中古資産を事業の用に供した事業年度において法定耐用年数を採用した場合には、その後の事業年度において中古資産の耐用年数に変更することは認められません。

実務上は、中古資産Ⅱ簡便法により中古資産の耐用年数を算定しがちですが、必ずしもそうならない場合があります。

実務上の留意点に記載した項目は、国税庁のタックスアンサー等においても直接的な記載がないものをピックアップしましたので、実務上見落とししていることも多いと思われる。このタイミングで再点検されてみてはいかがでしょうか。